

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【四半期会計期間】 第62期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

【会社名】 綜研化学株式会社

【英訳名】 Soken Chemical & Engineering Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大岡 實

【本店の所在の場所】 東京都豊島区高田三丁目29番5号

【電話番号】 (03)3983 - 3171(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 野田 和幸

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区高田三丁目29番5号

【電話番号】 (03)3983 - 3171(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 野田 和幸

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第61期 前第2四半期 連結累計期間	第62期 当第2四半期 連結累計期間	第61期 前第2四半期 連結会計期間	第62期 当第2四半期 連結会計期間	第61期
会計期間		自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高	(千円)	14,792,658	10,768,611	7,883,985	5,529,991	23,983,080
経常利益	(千円)	938,947	833,796	528,308	449,806	287,059
四半期純利益又は 当期純損失()	(千円)	573,577	521,316	299,292	304,817	104,508
純資産額	(千円)	-	-	15,784,102	15,179,220	14,577,436
総資産額	(千円)	-	-	29,690,578	26,460,424	25,229,285
1株当たり純資産額	(円)	-	-	1,845.92	1,766.93	1,711.98
1株当たり四半期 純利益金額又は当期 純損失金額()	(円)	69.22	62.91	36.11	36.79	12.61
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	-	-	51.5	55.3	56.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	922,098	2,156,592	-	-	901,782
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,213,923	565,363	-	-	3,071,875
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,605,466	917,393	-	-	2,082,182
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	-	-	2,381,894	2,632,548	1,928,358
従業員数	(名)	-	-	787	788	768

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第61期第2四半期連結累計(会計)期間及び第62期第2四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	788 (102)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の()内は臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	227 (35)
---------	------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の()内は臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員数を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
ケミカルズ部門	4,650,610	82.4
装置システム部門	358,760	25.6
合計	5,009,370	71.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	
				前年同四半期比(%)
ケミカルズ部門	5,142,850	82.1	350,266	58.2
装置システム部門	1,211,529	139.1	2,217,124	139.0
合計	6,354,379	89.1	2,567,391	116.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
ケミカルズ部門	5,068,858	77.0
装置システム部門	461,132	35.3
合計	5,529,991	70.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間（以下「当期」という。）におけるわが国経済は、在庫調整の一巡や経済対策の効果が見られましたが、雇用情勢の悪化や一部の耐久消費財を除く個人消費の低迷、企業の設備投資の抑制等、依然として厳しい状況にありました。

このような事業環境のもと、当社グループは受注の確保と生産効率向上等のコストダウンに取り組み、利益確保に努めてまいりました。当期におけるフラットパネル・ディスプレイをはじめとする当社関連各分野の製品需要は、前年度後半の水準からは回復傾向にありましたが、前年同四半期の水準には至りませんでした。

その結果、当期の売上高は、55億29百万円（前年同四半期比29.9%減）となり、経常利益は4億49百万円（前年同四半期比14.9%減）、四半期純利益は3億4百万円（前年同四半期比1.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、以下の通りであります。

<ケミカルズ部門>

粘着剤関連製品は、フラットパネル・ディスプレイ関連用途、両面テープ等の一般用途の販売数量が減少し、売上高は31億83百万円（前年同四半期比20.3%減）となりました。

微粉体製品は、液晶表示装置用の光拡散フィルム向けなどの販売が低調であったことから、売上高は4億64百万円（前年同四半期比17.2%減）となりました。

特殊機能材製品は、電子材料用途向けの販売数量が減少し、売上高は6億27百万円（前年同四半期比43.9%減）となりました。

加工製品は、機能性粘着テープの販売数量の減少と円高の影響により、売上高は7億93百万円（前年同四半期比12.1%減）となりました。

これらにより、ケミカルズ部門の売上高は50億68百万円（前年同四半期比23.0%減）となりました。

<装置システム>

装置システム部門は、設備投資の冷え込みの影響を受け、売上高は4億61百万円（前年同四半期比64.7%減）となりました。

所在地別セグメントの状況については、日本国内での売上高は45億69百万円（前年同四半期比29.6%減）、アジア地域での売上高は9億60百万円（前年同四半期比31.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末（以下「当期末」という。）の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べて12億31百万円増加し、264億60百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加したことなどにより、前期末に比べ16億52百万円増加し、124億71百万円となりました。

固定資産は、設備投資の抑制・圧縮を実施したことなどにより、前期末に比べ4億20百万円減少し、139億88百万円となりました。

一方、負債については支払手形及び買掛金の増加、借入金の返済による減少などにより、前期末に比べて6億29百万円増加し、112億81百万円となりました。

当期末における純資産は、利益剰余金、評価・換算差額等の増加などにより、前期末に比べて6億1百万円増加し151億79百万円となりました。

これらにより、自己資本比率は前期末56.2%から0.9ポイント減少し55.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」と言う。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ10億4百万円増加し、26億32百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、16億46百万円（前年同四半期は14億62百万円の増加）となりました。

これは、主に税金等調整前四半期純利益4億53百万円、減価償却費4億80百万円、仕入債務の増加5億87百万円などの増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、3億8百万円（前年同四半期は16億33百万円の減少）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得2億94百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、3億29百万円（前年同四半期は3億94百万円の増加）となりました。

これは、主に長期借入金の返済1億67百万円、社債（私募債）の償還1億65百万円などによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は3億48百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,200,000
計	33,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,300,000	8,300,000	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
計	8,300,000	8,300,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	8,300,000	-	3,361,563	-	3,402,809

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロープライスト ストック ファンド	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A.	805	9.70
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8 - 1 1	525	6.33
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目2 9 - 2 2	333	4.01
綜研化学従業員持株会	東京都豊島区高田三丁目2 9 - 5	323	3.90
中島 幹	東京都世田谷区	260	3.13
我部山 恒夫	東京都世田谷区	192	2.32
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目1 1 - 3	164	1.98
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1 - 2	135	1.63
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1 - 5	120	1.45
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目1 3 - 1	119	1.44
計		2,978	35.88

(注) 1 株式数は、いずれも千株未満を切り捨てて表示しております。また、発行済株式数に対する所有株式数の割合は、いずれも小数点以下第2位未満を四捨五入して表示しております。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 525千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 64千株

3 アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社から平成21年7月21日付で大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成21年7月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アクサ・ローゼンバーグ 証券投信投資顧問株式会社	東京都港区白金一丁目17番3号	214	2.59

4 大和証券投資信託委託株式会社及びその共同保有者である大和証券株式会社から平成21年9月18日付で大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成21年9月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都中央区日本橋茅場町二丁目10番5号	520	6.27
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	11	0.14
計		532	6.41

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式8,284,100	82,841	
単元未満株式	普通株式 2,400		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,300,000		
総株主の議決権		82,841	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式65株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 綜研化学株式会社	東京都豊島区 高田三丁目29番5号	13,500		13,500	0.16
計		13,500		13,500	0.16

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	540	850	1,220	1,279	1,493	1,450
最低(円)	442	524	847	954	1,158	1,237

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役副社長 事業管理本部長	取締役副社長	日向 芳明	平成21年7月1日
取締役生産本部長(兼)生産管理本部長 (兼)浜岡事業所長	取締役購買部長(兼)浜岡事業所長	御手洗 寿雄	平成21年7月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,632,548	1,928,358
受取手形及び売掛金	6,144,439	5,043,867
商品及び製品	2,219,455	2,652,740
仕掛品	492,671	75,240
原材料及び貯蔵品	562,395	547,702
繰延税金資産	241,717	237,678
その他	5 190,835	5 345,888
貸倒引当金	12,435	11,984
流動資産合計	12,471,626	10,819,491
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3, 5 9,750,223	3, 5 9,664,794
減価償却累計額	3,737,388	3,496,583
建物及び構築物(純額)	6,012,834	6,168,211
機械装置及び運搬具	3, 5 11,238,142	3, 5 10,967,476
減価償却累計額	6,904,786	6,267,445
機械装置及び運搬具(純額)	4,333,356	4,700,030
土地	3, 5 885,166	5 918,336
建設仮勘定	424,728	380,899
その他	953,946	935,747
減価償却累計額	738,608	692,292
その他(純額)	215,337	243,455
有形固定資産合計	11,871,423	12,410,932
無形固定資産		
のれん	64,097	85,463
その他	182,424	194,478
無形固定資産合計	246,521	279,941
投資その他の資産		
投資有価証券	617,369	469,039
関係会社出資金	175,526	142,430
繰延税金資産	689,606	724,076
その他	5 389,129	5 383,992
貸倒引当金	780	620
投資その他の資産合計	1,870,852	1,718,918
固定資産合計	13,988,797	14,409,793
資産合計	26,460,424	25,229,285

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,635,329	3,693,440
短期借入金	5 660,810	5 594,257
1年内償還予定の社債	5 330,000	5 330,000
1年内返済予定の長期借入金	5 844,913	5 884,752
未払法人税等	220,866	50,298
賞与引当金	393,150	214,528
完成工事補償引当金	27,100	31,000
工事損失引当金	5,359	-
役員賞与引当金	25,000	6,500
その他	870,227	1,023,252
流動負債合計	8,012,757	6,828,029
固定負債		
社債	5 505,000	5 670,000
長期借入金	5 1,456,849	5 1,831,668
退職給付引当金	1,051,065	1,056,967
役員退職慰労引当金	9,850	13,827
その他	245,681	251,356
固定負債合計	3,268,446	3,823,819
負債合計	11,281,203	10,651,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,361,563	3,361,563
資本剰余金	3,402,816	3,402,816
利益剰余金	7,798,945	7,567,835
自己株式	10,889	10,889
株主資本合計	14,552,436	14,321,325
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	108,661	6,295
為替換算調整勘定	19,513	128,822
評価・換算差額等合計	89,148	135,117
少数株主持分	537,636	391,228
純資産合計	15,179,220	14,577,436
負債純資産合計	26,460,424	25,229,285

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	14,792,658	10,768,611
売上原価	10,883,166	7,161,779
売上総利益	3,909,492	3,606,831
販売費及び一般管理費	2,990,126	2,772,989
営業利益	919,366	833,842
営業外収益		
受取利息及び配当金	10,234	8,033
持分法による投資利益	29,889	20,807
為替差益	48,233	-
補助金収入	-	28,659
雑収入	36,011	23,724
営業外収益合計	124,368	81,224
営業外費用		
支払利息	47,014	54,457
売上割引	11,142	4,360
雑損失	46,631	22,453
営業外費用合計	104,787	81,271
経常利益	938,947	833,796
特別利益		
固定資産売却益	-	271
補助金収入	50,050	39,670
貸倒引当金戻入額	1,662	250
完成工事補償引当金戻入額	-	3,752
その他	3,425	-
特別利益合計	55,138	43,943
特別損失		
固定資産除却損	9,814	1,357
投資有価証券評価損	53,227	-
固定資産圧縮損	50,050	33,170
ゴルフ会員権評価損	5,950	-
その他	84	-
特別損失合計	119,126	34,527
税金等調整前四半期純利益	874,959	843,212
法人税等	246,949	272,718
少数株主利益	54,431	49,178
四半期純利益	573,577	521,316

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	7,883,985	5,529,991
売上原価	5,853,427	3,633,832
売上総利益	2,030,558	1,896,159
販売費及び一般管理費	1,527,987	1,418,602
営業利益	502,570	477,556
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,824	2,902
持分法による投資利益	10,204	11,730
為替差益	41,120	-
補助金収入	-	9,047
雑収入	16,374	8,610
営業外収益合計	72,525	32,291
営業外費用		
支払利息	28,264	27,034
売上割引	5,664	2,662
為替差損	-	27,006
雑損失	12,859	3,339
営業外費用合計	46,788	60,042
経常利益	528,308	449,806
特別利益		
貸倒引当金戻入額	253	114
役員賞与引当金戻入額	3,400	-
完成工事補償引当金戻入額	-	3,752
その他	25	-
特別利益合計	3,679	3,866
特別損失		
固定資産除却損	1,847	642
投資有価証券評価損	31,177	-
ゴルフ会員権評価損	5,950	-
その他	84	-
特別損失合計	39,059	642
税金等調整前四半期純利益	492,927	453,030
法人税等	162,326	117,774
少数株主利益	31,308	30,437
四半期純利益	299,292	304,817

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	874,959	843,212
減価償却費	1,079,233	955,518
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,104	90
賞与引当金の増減額(は減少)	113,924	178,525
退職給付引当金の増減額(は減少)	47,443	5,902
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,687	3,977
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	22,700	3,900
役員賞与引当金の増減額(は減少)	57,140	18,500
工事損失引当金の増減額(は減少)	2,371	5,359
受取利息及び受取配当金	10,234	8,033
支払利息	47,014	54,457
為替差損益(は益)	49	1,450
補助金収入	50,050	39,670
固定資産圧縮損	50,050	33,170
固定資産除却損	9,814	1,357
固定資産売却損益(は益)	-	271
たな卸資産除却損	3,535	-
のれん償却額	18,591	18,591
持分法による投資損益(は益)	29,889	20,807
売上債権の増減額(は増加)	539,776	1,062,074
仕入債務の増減額(は減少)	741,893	1,091,207
たな卸資産の増減額(は増加)	19,991	44,747
未払消費税等の増減額(は減少)	67,638	41,561
その他	106,909	56,558
小計	1,840,172	2,116,368
利息及び配当金の受取額	10,256	8,033
補助金の受取額	50,050	39,670
利息の支払額	46,724	54,445
法人税等の支払額	931,655	113,734
法人税等の還付額	-	160,701
営業活動によるキャッシュ・フロー	922,098	2,156,592
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,058,464	549,770
有形固定資産の売却による収入	-	3,150
無形固定資産の取得による支出	71,044	13,982
投資有価証券の取得による支出	110,046	5,700
投資有価証券の売却による収入	416	-
有価証券の償還による収入	30,000	-
その他	4,784	940
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,213,923	565,363

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	669,251	23,493
長期借入れによる収入	1,326,319	-
長期借入金の返済による支出	102,500	444,898
自己株式の売却による収入	48	-
社債の償還による支出	-	165,000
配当金の支払額	287,652	288,412
少数株主への配当金の支払額	-	42,576
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,605,466	917,393
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,376	30,354
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	310,266	704,189
現金及び現金同等物の期首残高	2,071,627	1,928,358
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,381,894	2,632,548

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1 会計処理基準に関する事項の変更 完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間から適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高は40,617千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ5,677千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「補助金収入」は、営業外収益の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記しております。 なお、前第2四半期連結累計期間の「雑収入」に含まれている「補助金収入」は、5,235千円であります。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結貸借対照表関係) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)の適用に伴い、前第2四半期連結会計期間において、「製品」として掲記されていたものは、当第2四半期連結会計期間では「商品及び製品」として掲記しております。 また、前第2四半期連結会計期間において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当第2四半期連結会計期間では「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。 なお、当第2四半期連結会計期間に含まれる「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ2,219,455千円、507,214千円、55,180千円であります。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1 税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。 なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																																																																																										
<p>1 債務保証</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">盤錦遼河綜研化学有限公司</td> <td style="text-align: right;">22,552千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(USD250千)</td> </tr> </table> <p>2 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">2,300,000千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産圧縮記帳</p> <p>国庫補助金等受入により取得価額から直接減額した価額の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">53,218千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">194,562千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">33,170千円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高、受取手形裏書譲渡高は各々143,537千円、75,166千円であります。</p> <p>5 担保に供されている資産及びこれに対応する債務担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <p>(1) 財団抵当</p> <p>担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,076,937千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">698,020千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,774,958千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">社債</td> <td style="text-align: right;">505,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">330,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">502,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">332,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <p>担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">641,482千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">584,823千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,489千円</td> </tr> <tr> <td>土地使用権</td> <td style="text-align: right;">113,661千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,344,456千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">70,300千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">469,903千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">184,575千円</td> </tr> </table>	盤錦遼河綜研化学有限公司	22,552千円		(USD250千)	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	2,300,000千円	借入実行残高	- 千円	差引	2,300,000千円	建物	53,218千円	機械装置	194,562千円	土地	33,170千円	建物	4,076,937千円	土地	698,020千円	計	4,774,958千円	社債	505,000千円	1年内償還予定の社債	330,000千円	長期借入金	502,000千円	1年内返済予定の長期借入金	332,000千円	建物	641,482千円	機械装置	584,823千円	土地	4,489千円	土地使用権	113,661千円	計	1,344,456千円	短期借入金	70,300千円	長期借入金	469,903千円	1年内返済予定の長期借入金	184,575千円	<p>1 債務保証</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">盤錦遼河綜研化学有限公司</td> <td style="text-align: right;">24,565千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(USD250千)</td> </tr> </table> <p>2 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">2,300,000千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産圧縮記帳</p> <p>国庫補助金等受入により取得価額から直接減額した価額の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">53,218千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">194,562千円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高、受取手形裏書譲渡高は各々39,871千円、107,928千円であります。</p> <p>5 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 財団抵当</p> <p>担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,305,614千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">63,434千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,369,048千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">社債</td> <td style="text-align: right;">670,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">330,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">268,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">132,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <p>担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">637,426千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">585,132千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,489千円</td> </tr> <tr> <td>土地使用権</td> <td style="text-align: right;">108,195千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,335,244千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">66,100千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">538,366千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">182,720千円</td> </tr> </table>	盤錦遼河綜研化学有限公司	24,565千円		(USD250千)	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	2,300,000千円	借入実行残高	- 千円	差引	2,300,000千円	建物	53,218千円	機械装置	194,562千円	建物	2,305,614千円	土地	63,434千円	計	2,369,048千円	社債	670,000千円	1年内償還予定の社債	330,000千円	長期借入金	268,000千円	1年内返済予定の長期借入金	132,000千円	建物	637,426千円	機械装置	585,132千円	土地	4,489千円	土地使用権	108,195千円	計	1,335,244千円	短期借入金	66,100千円	長期借入金	538,366千円	1年内返済予定の長期借入金	182,720千円
盤錦遼河綜研化学有限公司	22,552千円																																																																																										
	(USD250千)																																																																																										
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	2,300,000千円																																																																																										
借入実行残高	- 千円																																																																																										
差引	2,300,000千円																																																																																										
建物	53,218千円																																																																																										
機械装置	194,562千円																																																																																										
土地	33,170千円																																																																																										
建物	4,076,937千円																																																																																										
土地	698,020千円																																																																																										
計	4,774,958千円																																																																																										
社債	505,000千円																																																																																										
1年内償還予定の社債	330,000千円																																																																																										
長期借入金	502,000千円																																																																																										
1年内返済予定の長期借入金	332,000千円																																																																																										
建物	641,482千円																																																																																										
機械装置	584,823千円																																																																																										
土地	4,489千円																																																																																										
土地使用権	113,661千円																																																																																										
計	1,344,456千円																																																																																										
短期借入金	70,300千円																																																																																										
長期借入金	469,903千円																																																																																										
1年内返済予定の長期借入金	184,575千円																																																																																										
盤錦遼河綜研化学有限公司	24,565千円																																																																																										
	(USD250千)																																																																																										
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	2,300,000千円																																																																																										
借入実行残高	- 千円																																																																																										
差引	2,300,000千円																																																																																										
建物	53,218千円																																																																																										
機械装置	194,562千円																																																																																										
建物	2,305,614千円																																																																																										
土地	63,434千円																																																																																										
計	2,369,048千円																																																																																										
社債	670,000千円																																																																																										
1年内償還予定の社債	330,000千円																																																																																										
長期借入金	268,000千円																																																																																										
1年内返済予定の長期借入金	132,000千円																																																																																										
建物	637,426千円																																																																																										
機械装置	585,132千円																																																																																										
土地	4,489千円																																																																																										
土地使用権	108,195千円																																																																																										
計	1,335,244千円																																																																																										
短期借入金	66,100千円																																																																																										
長期借入金	538,366千円																																																																																										
1年内返済予定の長期借入金	182,720千円																																																																																										

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 615,561千円	給与手当 564,793千円
賞与引当金繰入額 212,825千円	賞与引当金繰入額 224,406千円
役員賞与引当金繰入額 5,660千円	役員賞与引当金繰入額 25,000千円
退職給付費用 62,897千円	退職給付費用 70,313千円
研究開発費 728,007千円	研究開発費 706,877千円
梱包輸送費 324,750千円	荷造運搬費 263,819千円
完成工事補償引当金繰入 41,926千円	

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 314,651千円	給与手当 279,692千円
賞与引当金繰入額 97,910千円	賞与引当金繰入額 135,416千円
退職給付費用 32,752千円	役員賞与引当金繰入額 25,000千円
研究開発費 371,965千円	退職給付費用 37,954千円
梱包輸送費 163,586千円	研究開発費 348,322千円
完成工事補償引当金繰入 21,387千円	荷造運搬費 138,871千円
	完成工事補償引当金繰入 10,488千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,381,894千円	現金及び預金勘定 2,632,548千円
現金及び現金同等物 2,381,894千円	現金及び現金同等物 2,632,548千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	8,300,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	13,565

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	290,025	35	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	ケミカルズ (千円)	装置システム (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,578,873	1,305,111	7,883,985	-	7,883,985
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,204	22,213	26,418	(26,418)	-
計	6,583,078	1,327,324	7,910,403	(26,418)	7,883,985
営業利益	328,177	147,580	475,757	26,813	502,570

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	ケミカルズ (千円)	装置システム (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,068,858	461,132	5,529,991	-	5,529,991
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,959	428	4,387	(4,387)	-
計	5,072,818	461,560	5,534,379	(4,387)	5,529,991
営業利益	452,460	3,538	455,998	21,558	477,556

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	ケミカルズ (千円)	装置システム (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,512,950	2,279,708	14,792,658	-	14,792,658
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,016	176,233	183,249	(183,249)	-
計	12,519,966	2,455,942	14,975,908	(183,249)	14,792,658
営業利益	649,486	234,048	883,534	35,831	919,366

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	ケミカルズ (千円)	装置システム (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,804,903	963,708	10,768,611	-	10,768,611
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,742	1,428	10,170	(10,170)	-
計	9,813,645	965,136	10,778,781	(10,170)	10,768,611
営業利益	786,531	3,554	790,086	43,756	833,842

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1)ケミカルズ部門・・・粘着剤・微粉体・特殊機能材・加工製品

(2)装置システム部門・・・大型翼攪拌装置、パッチプロセス自動制御システム、熱媒ボイラー及び熱媒体油

3 会計処理基準に関する事項の変更

当第2四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間から適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、当第2四半期連結累計期間の装置システム事業の売上高が40,617千円増加し、営業利益が5,677千円増加しております。

4 追加情報

前第2四半期連結累計期間

「追加情報」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を見直しております。これにより従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間におけるケミカルズ事業の営業利益が50,839千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	日本 (千円)	アジア地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,488,512	1,395,472	7,883,985	-	7,883,985
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	107,055	28,036	135,091	(135,091)	-
計	6,595,567	1,423,509	8,019,077	(135,091)	7,883,985
営業利益	314,270	167,167	481,437	21,133	502,570

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	日本 (千円)	アジア地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,569,037	960,954	5,529,991	-	5,529,991
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	86,097	28,040	114,137	(114,137)	-
計	4,655,134	988,994	5,644,129	(114,137)	5,529,991
営業利益	303,092	130,817	433,909	43,647	477,556

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	日本 (千円)	アジア地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,425,847	2,366,811	14,792,658	-	14,792,658
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	235,797	67,669	303,467	(303,467)	-
計	12,661,644	2,434,481	15,096,125	(303,467)	14,792,658
営業利益	589,506	280,569	870,075	49,290	919,366

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	日本 (千円)	アジア地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,008,961	1,759,649	10,768,611	-	10,768,611
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	164,393	39,630	204,024	(204,024)	-
計	9,173,355	1,799,280	10,972,636	(204,024)	10,768,611
営業利益	544,606	229,291	773,897	59,944	833,842

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア地域・・・中国、シンガポール等

3 会計処理基準に関する事項の変更

当第2四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間から適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、当第2四半期連結累計期間の日本の売上高が40,617千円増加し、営業利益が5,677千円増加しております。

4 追加情報

前第2四半期連結累計期間

「追加情報」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を見直しております。これにより従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間における日本の営業利益が50,839千円減少しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	アジア地域
海外売上高(千円)	2,579,673
連結売上高(千円)	7,883,985
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	32.7

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	アジア地域
海外売上高(千円)	1,975,727
連結売上高(千円)	5,529,991
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	35.7

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	アジア地域
海外売上高(千円)	4,789,752
連結売上高(千円)	14,792,658
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	32.4

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	アジア地域
海外売上高(千円)	3,679,848
連結売上高(千円)	10,768,611
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	34.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア地域・・・韓国、台湾、中国、シンガポール
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,766.93円	1株当たり純資産額 1,711.98円

2 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 69.22円	1株当たり四半期純利益金額 62.91円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
 ん。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益金額(千円)	573,577	521,316
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	573,577	521,316
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,286	8,286

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 36.11円	1株当たり四半期純利益金額 36.79円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
 ん。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益金額(千円)	299,292	304,817
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	299,292	304,817
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,286	8,286

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

綜研化学株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高田 重幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 栗田 涉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている綜研化学株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、綜研化学株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年9月24日開催の取締役会決議に基づき平成20年11月13日に子会社を設立した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

綜研化学株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山 村 陽
業務執行社員

指定社員 公認会計士 栗 田 涉
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている綜研化学株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、綜研化学株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。